構造的支配—権力パラダイムの学説史的位置付け（3・完）

坂　本　雅　則

キーワード
生産様式
再生産様式
生産関係
資本蓄積の累積圧力
物象化・疎外論
物象による支配
戦略的要因
戦略的所有行為

目　次

はじめに
批判的経営学説の到達点；片岡生産諸関係説
（以上まで第47巻1/2号）
片岡生産諸関係説と構造的支配—権力パラダイムとの接点
1.「所有と支配」論の問題状況
1) 株式会社の制度的特徴
2) 所有権の変質
3) 既存理論における二つのパラダイム
2. 片岡説における「所有と支配」
1)「所有」概念の再考
2) 所有行為としての個別資本運動
3) 片岡説の到達点
3. 構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」
1) 構造的支配—権力パラダイムの方法論的立場
（以上まで第47巻3号）
2) 構造的支配—権力パラダイムの概要
① 生産様式・再生産様式・生産関係
② 再生産様式における「社会構造」の作用形態
③ 生産様式における「社会構造」の作用形態
④ 人間主体の作用形態
⑤ 構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」
3) 片岡説との接点
① 社会システム認識における類似性
②「所有行為」論の継承
③「企業の生産諸関係」概念の活用
4) 片岡説との相違点
① CRにおける「社会構造」概念の活用
②「市場的社会構造」の重要性の指摘
③「タイプ化された権力」概念の導入
4. 構造的支配—権力パラダイムの学説的位置づけ
1) 片岡説との接点
① 方法論における接点
②「所有と支配」論における接点
2) 構造的支配—権力パラダイムの到達点
おわりに

2) 構造的支配—権力パラダイムの概要

これまでの議論は構造的支配—権力パラダイムの方法論的立場が特殊であることも考慮してそれを先に説明した。ここからはこれまでの議論を前提に構造的支配—権力パラダイムの具体的内容を説明していく。

すでに指摘したとおり，既存パラダイムに依拠している限り，下方還元モデルであることが災いして，人間主体が活用せざるを得ない「先行する諸条件＝社会構造」を理論化できず，そのことが【限界点e)】を解決できない理由であった。構造的支配—権力パラダイムは「社会

構造の規定性」を，上方還元モデルに陥ることなく，理論化しようとするパラダイムなのである。

① 生産様式・再生産様式・生産関係

「構造的支配」概念というのは，具体的にはCRでいう**「社会構造」総体が持つ因果的作用のこと**である。したがって，構造的支配を構成する諸「社会構造」はいずれもINUS条件を満たし，「時間的先行性」を持った，実在的領域における「ある特定の関係」のことなのである。

では，この「時間的先行性」は歴史的にどこまで遡ることができるのだろうか。「ある特定の関係」とはどれほどの広がりを持つのだろうか。構造的支配—権力パラダイムでは，「時間的に先行する諸条件」の因果的作用を特定化するために，人類学・歴史社会学・世界システム論の成果を活用し，「社会システム」の比較を通じて，「企業」に影響する「社会構造」のあり方を分析する。

まず，人間は生物学的だけでなく社会学的な意味で生存するためには，一定の生産と交換と消費の循環プロセスを繰り返さなければならない。歴史的に考えた場合，ヒトが猿から分岐した700万年前から現在までの人類史におけるどのような時代の「社会システム」を想定しても，人間は**「自然に対して働きかけ，生産物を創出し（生産），取得し，交換し，分配し，消費する」**という循環プロセスを繰り返しているわけである。これは人類が生存する必要条件であるといえるだろう。

すなわち，「人間労働」が「労働対象」に「労働手段」を使って働きかけ，「労働生産物」を生産する。これが**「生産様式」**である。労働生産物は「交換」を経て，社会システムの構成員に「分配」され，「消費」される。この「交換—分配—消費」のプロセスが**「再生産様式」**である。

生産様式にしろ再生産様式にしろ，モノが勝手に結合したり，モノを作り出したり，移動したりするわけではない。「ある特定の社会関係」を通じて，生産様式・再生産様式は成立する。そして，**生産様式・再生産様式を成立させる社会関係を「生産関係」と考える**。

なお，生産関係には

a） 生産資源と生産条件とのコントロールに立ち入る社会形態を規定すること

b） 社会的労働過程の展開を組織化し，この過程に社会成員を配置すること

c） 個人的・集団的労働生産物の流通と分配の社会形態を規定すること

という諸側面がある[1)]。

② 再生産様式における「社会構造」の作用形態

このような人類生存のための普遍的条件を基礎に全人類史を考えたとき，世界社会システムは，「即時収益システム（Immediate-Return System）」と「遅延収益システム（Rate-Return System）」に分類される[2)]。

IRSを考えたとき，ある特定の「生産様式」を通じて「生産」される生産物が「交換」を経て，全量がほぼ即時に「消費」される社会システムのことである。歴史的には700万年前から13000年までで，全人類史の99.9％以上を占めている。いわゆる政治的組織は存在しない。

他方，LRSは，労働生産物の一部を次期以降の「生産様式」へ再投資するべく遅延させ，残りを「交換」と「消費」へまわす社会システムである。現代の世界社会システムもLRSであるが，現代的特徴を認識するために，LRSの歴史的推移を考えてみよう。

言うまでもなく，人類史において重大な転換点の一つはおおよそ13000-10000年前の新石器革命（Neolithic Revolution）による農業の開始である。農業の開始は剰余が一定の割合で恒久化することになり，「生産関係」に多くの変化をもたらす。

---

1) モーリス・ゴドリエ（山内昶訳）『観念と物質：思考・経済・社会』法政大学出版局，1986年，22頁から引用した。また同「生産様式・親族関係・人口構造」（山崎カヲル編『マルクス主義と経済人類学』柘植書房，1980年所収）185頁も参照せよ。

2) 詳しくは拙著『企業支配論の統一的パラダイム—「構造的支配」概念の提唱—』文眞堂，2007年第1部を参照してほしい。

再生産様式を考えた場合，IRSであればバンドを通じて「互酬」的に「交換」「分配」され，「消費」される。しかし，LRSになると「互酬性」から，中央に一度，蓄えられ，「交換」「分配」され，「消費」される「再分配」という「交換」形態を取り始める（残りは「消費」）[3]。そして，最初の「文明」が出現する約5000年前頃になると，灌漑制度も利用されるなどして，「生産」が強化されるとともに，「再分配」形態も高度化する。中央集権国家（官僚制組織・軍事組織）が出現し，社会分化が進行する[4]。

すなわち，生産物は，農村であれば一部は再投資され，一部は「再分配」を通じて「消費」へまわり，一部は「商品交換」を通じて「消費」へまわされる。「文明」の中心地である都市は再分配を通じた「労働生産物」と「商品」が流通する場所であり，一部は「消費」，一部は剰余の確保のために，「生産様式の強化」に再投資されることになる。

こうして，「再生産様式」を成立させる「生産関係」の一部が「商品関係」となったことで**「資本蓄積の累積プロセス」**が作動することになるのである。

このプロセスは，世界の商業化と都市化が基本的に拡大・深化し続けていること，超長期の経済的な景気循環に同時性があることで確認できる[5]。一般的には400年前のヨーロッパに起源を持つ「資本制社会システム」が世界化していくとされるが，そのような「ヨーロッパ例外主義（European Exceptionalism）」は修正を迫られつつあるようである。400年前の資本制社会システムの開始は質的変化ではなく，量的変化なのである[6]。

「文明」の出現以降，現在までの世界社会システムはLRSであり，文字通りの「世界性」を持っているのである。**5000年世界社会システムは「資本蓄積の累積圧力」を駆動因として変動**しており，中核と周辺関係が時期とともに変化し，ヘゲモニーが変位していると考えられるのである。

以上のことから，IRSとLRSとの差を考えることで，再生産様式における「社会構造」の因果的作用形態が判明する。すなわち，**再生産様式を成り立たせる「生産関係」が「商品関係」となることで，「資本蓄積の累積圧力」が作動し，商品関係の度合いが深化するほど，「蓄積の累積圧力」が深化する**のである。

こうして，5000年の歴史を持っている世界社会システムにおける「資本蓄積の累積圧力」は再生産様式が「商品関係」になることで作動しており，その圧力は「生産様式」にも必要条件として前提化される。

では，具体的に現代の世界社会システムにおける再生産様式の「資本蓄積の累積圧力」はどういう形態をとっているのだろうか。その特徴は先ほど指摘した「生産関係の」a）c）の側面が「商品関係」になっているという点にある。特に，労働力までが「商品」として交換の対象になっている。

すなわち，生産様式を構成する人間労働・労働対象・労働手段のすべてを「商品」として，金融市場，購買市場，労働市場から調達しなければならない[7]。各市場は当該企業にとって

3) Stephen Sanderson, *World societies: the evolution of human social life*, Allyn & Bacon, 2004, p.2-3, 46, 50. を参照。

4) *ibidem*, p.4-5, p.57. を参照。

5) Andre Gunder Frank and Barry K. Gills (ed.), *The World system: five hundred years or five thousand?*, Routledge, 1993 や Robert A. Denemark (ed.), *World system history: the social science of long-term change*, Routledge, 2000 を参照せよ。「5000年世界システム」を明確に打ち出しているのがFrankとGillsであり，それに対して「保守的」に「500年世界システム」を堅持しているのがWallersteinである。上記のSandersonはその中間的立場である。なお，超長期の世界システムを唱える論者は増えつつあるようである。

6) このあたりの歴史的事実をどう解釈するのかは人類学，歴史学，世界システム論でも議論のあるところであるが，現在のところとしてはここで記述した解釈を採用しておく。

7) 詳しい説明は拙著37-38頁を参照してほしい。

「先行する諸条件」であり，各企業 or 労働者間関係が生産関係として内在化させられた「社会構造」なのである。各市場の時空的条件によって，ある特定の「競争・独占構造」となっており，当該企業の経営過程形成上の必要条件として因果的に作用するのである。より詳しい具体的形態は時空的条件を設定することで描くことができる[8]。このような「競争・独占構造」のあり方を構造的支配—権力パラダイムでは「市場的社会構造」として概念化している。

③　生産様式における「社会構造」の作用形態

これまでの分析では「生産様式における社会構造」は捨象していた。それは「再生産様式における社会構造の因果的作用」を特定化するために必要な捨象であり，そのことで「生産様式」を構成する「企業」は「蓄積の累積圧力」という作用形態を必要条件としなければならないことが判明したのだった。

世界社会システムにおける生産様式を考えた場合，歴史的に様々な形態が存在していたし，今も存在する。ある生産様式が世界社会システムにおいて「支配的」にはなりえたとしても，「単一化」されるということはない。それはシステム自体の崩壊を意味する[9]。再構成されるべきは，**「生産様式を成立させている生産関係」がどういう「社会関係」と結びつき，どのように重層化しているのか**，ということである。生産様式の具体的あり方を振り返っておこう。

まず，IRS を考えた場合，生産様式は「家族関係」「親族関係」を中心とした25人程度のバンドで編成され，かなり広い範囲を「放浪」し，人口密度は極度に低い。生産活動である狩猟 or 採集を行う上での，労働対象である土地，労働手段である道具，人間労働自体すべての経営資源に「家族・親族」は平等にアクセスできるし，共有物に対する「所有」という観念さえない。実際の狩猟 or 採集活動で他の家族と協力するとしてもアドホックなものである。再生産様式を成立させる生産関係も家族関係が基本で，「消費」も即時に行われるのだった。また，諸個人はバンド間を自由に行き来する[10]。

すなわち，生産様式において，家族レベルを越える社会関係としては長期的なものがそもそも存在せず，固定化された権力関係（家族内の男女における分業は存在するが，相互依存的で権力関係となっていない）・社会分化・イデオロギーが生まれようがない生産関係となっているのである。

しかし，**新石器革命に伴う農業の開始は状況を変化させる。恒久的な社会的剰余が生まれることが生産様式・再生産様式における生産関係のあり方を変えてしまう**のである。

再生産様式のところで述べたように，剰余が出現すると，それは一部が「商品交換」され，流通することになる。それは生産様式に「資本蓄積の累積圧力」が程度の差はあれ，反作用として返ってくることを意味するのであった。「生産様式」としては農業の開始（13000年前）から5000-8000年ほどは「狩猟経済」と「初期農業経済」が混在しているが，いわゆる「文明」が出現すると，「蓄積の累積圧力」が政治権力と重なり合ってさらに強化されるようになるのである。

8)　Granovetter をはじめとする「新経済社会学」でいう「埋め込み（embededness）」はこのあたりのことを概念規定しているといえる。そういう意味で，構造的支配—権力パラダイムは新経済社会学の成果を取り込める。

9)　Geoffrey Hodgson, *Economics and Utopia : why the learning economy is not the end of history*, Routledge, 1999, pp.126-127. Hodgson のいう「混成原理（impurity principle）」は因果的作用の絡み合いを理論化しようというものであると考えられる。

10)　Sandesrson, *op. cit.* (2000), p.33., p.38. や Stephen Sanderson, *Social transformations: a general theory of historical development*, Rowman & Littlefield, 1999, pp.20-23. を参照。Allen W. Johnson & Timothy Earle, *The evolution of human societies: from foraging group to agrarian state* (2nd ed), Stanford University Press, 2000, chapter2. を参照。生産様式と再生産様式の両方に関する一般的記述としては Sanderson の方であるが，Johnson & Earle の方は生産様式を中心に社会がどのように進化してきているのかを説明している，非常に独創的な著作である。

他方，生産様式に関して見ても，農業の場合，非生産期間を乗り切るために，前期の収穫された「生産物の管理」が要求される。また，次期の生産物のための「種子の管理」，集団が餓死しないような「生産物の分配管理」，偏りが生まれないような「人間労働とそれを産み出す女性の配分の管理」が必要とされ，生産様式における生産関係を長期的・固定的なものにさせるのである[11]。

では，「企業」という形態の生産様式にはどのような特殊性があるのだろうか。「農業的社会構造」とは違って，「企業的社会構造」の場合，人間労働・労働対象・労働手段のあらゆる生産様式の諸要素が「商品交換」を通じて獲得される。このことは，再生産様式の箇所で指摘したとおり，**「蓄積の累積圧力」があらゆるところからかかる**最も高度化した形態であると言える。

経営過程の形態形成には「市場的社会構造」の因果的作用を受けているが，先ほども述べたとおり，その因果的作用はある特定の人間主体に完全に依存している。そういう意味で，人間主体の選択力／意思決定力が「動力因」となるわけだが，人間主体の潜在的な力も真空状態で発動されるわけではない。「企業的社会構造」と呼べる「生産関係」を通じてである。

すなわち，ある一時点を考えた場合，「経営組織」と表現される人間諸主体の活動体系は，ここでいう「企業的社会構造」なのであり，当該の時期に人間諸主体が「先行する諸条件」として利用・活用・制約されざるを得ない。

いわゆる経営諸過程の生成・形態変形は，**当該企業が置かれている各「市場的社会構造」の「潜在的な力」と当該企業における「社会構造」としての「企業的社会構造」の「潜在的な力」とが，人間主体の選択力・意思決定力が持つ「潜在的な力」と合成することで形態変化した「作用する力」の結果**なのである。

過去の人間諸主体の意思決定の結果である「経営組織」が大規模化すると，経営組織を調整する「管理組織」が生成する。また，最終的な動力因である人間諸主体は経営組織・管理組織の「潜在的な力」を現実化させるわけだが，そのプロセスでは当該組織の「思考習慣」が「社会構造」として作用する[12]。

経営資源を獲得した後は「先行するある特定の経営組織ないし管理組織」「先行する思考習慣」が形成される。これが「企業的社会構造」の具体的中身である。

④ 人間主体の作用形態

CR の説明の箇所で指摘したとおり，「社会構造の因果的作用」は必要条件であり，その作用は完全に「主体依存性」を持つのであった。この条件が CR を構造決定論的な上方還元論を回避させてくれ，「思考習慣」という社会構造の因果的作用も概念化させてくれるのである。逆に言うと，人間主体が動力因なわけであるから，その適切な概念化なくして，社会事象の発現を十全に説明したことにならないわけである。

「所有」概念の刷新；「所有行為」概念の導入

既存パラダイムの「所有」概念は，法パラダ

11) 詳しい説明は拙著29-30頁を参照してほしい。

12) いわば，組織文化論・企業文化論が指摘している領域である。「思考習慣」に関しては Geoffrey Hodgson, *Economics and Utopia : why the learning economy is not the end of history*, Routledge, 1999, pp.135-136. を参照。また，市場的社会構造の競争独占形態をより具体的に分析するとき，当該の時空条件における「思考習慣」的要素が因果的に作用することは言うまでもない。「新経済社会学」でいう「文化的埋め込み」である。なお，「思考習慣」を強調している Hodgeson は，「生産と交換」との差異は「意識性」にあると主張している。すなわち，「企業」と「市場」との差はその「意識性」の有無だというわけだが，これは既存個別資本説の「意識性」論と同じ欠点をはらんでいる。個別資本の種差性を「意識性」におくことになるわけだが，市場においても，モノが勝手に移動して「交換」されるわけではない。人間主体を介在せざるをえないわけであり，だからこそ，ここで指摘する「思考習慣」「文化的要素」が市場的社会構造の形態形成上，意味を持つわけである。「意識性」は企業（企業における生産関係）と市場（市場における生産関係）との区分基準にはならない。

イムの「所有権」にしろ，組織パラダイムの「戦略的地位の排他的占有」にしろ，あまりに狭すぎて「企業における権力分析」のための概念としては限界があることは前稿ですでに指摘した。

構造的支配—権力パラダイムにおいては，人間主体の作用形態を概念化する上で役立つように「所有」概念を再構成しなければならないわけだが，人間主体の作用は「社会構造の作用形態」でもあるから，「社会構造」の広がりに対応した形で，「所有」概念が再構成される必要がある。

そこで，活用されるのが人類学の Poiillon，社会学における吉田民人とそれを経営学に応用している片岡信之らの議論である。

まず，それぞれの包括的な「所有」概念として，

a）　Pouillon の場合[13]

「直接的生産者をさまざまな部署に割り当て，生産手段への立ち入りを統制する能力のなか，労働過程の統制と監督，生産物の配分，流通，消費の社会的制御のなかで，領有（「所有」を意味—坂本）は一つの過程として発展してくる。所有を研究することは…（中略—坂本）…生産，流通，消費といった社会的過程全体とそれに基づく社会関係」を意味している

b）　吉田の場合[14]

「ある個人もしくは集団的主体がある客体に対して他の主体から制約されずに自律的にある関係行為をなし得る関係」を「可能態としての所有」の意味内容とし，その「現実態」を「管理」と考えている

c）　片岡の場合[15]

「人間が外界の自然（再生産の諸条件）に対して持つ占有・使用・処分といった包括的支配（意思的支配＝能動的獲得行為）」「特定の社会形態のもとで，それを媒介にして自然を獲得することであり，そのことで人が物に対して自己の物として関係行為を持つこと」と定義している

構造的支配—権力パラダイムの場合，「生産関係」は生産様式・再生産様式を成立させる関係のことであったから，二つの様式における人間主体の行為を概念化できなければならない。

そういう意味で，いずれの論者の「所有」概念も[16]，従来の「所有」概念より包括的に，「関係行為」「過程」と捉え，既存パラダイムの「所有」概念の有効点は取り込まれた概念構成になっていると言える。また，彼らの包括的「所有」概念を使えば，**「市場的社会構造」「企業的社会構造」に内在している「生産関係」における人間主体の作用を「所有行為」として再構成できる**ことになる。

「意思決定」概念の導入

Pouillon であれば，「統制」「監督」「制御」が全く等価で並列されており，吉田であれば，定義における「自律的に」をどのように解釈するか，どういう状況を「自律的」であると考えるのか，ということが論点が残り，片岡であれば，彼の定義でいう「特定の社会形態」がどのような内容であるのかということが論点となる。

すなわち，「所有主体」が意思決定することで「所有対象」が時間的にも空間的にも連続的に結合するということを指摘するだけに終わってしまっている。

構造的支配—権力パラダイムにおける「社会構造」は「質料因」として，人間主体が活用せざるを得ない必要条件として，作用するわけで

13）　プィヨン「生産様式の規定」（フランソワ・プィヨン編（山内昶訳）『経済人類学の現在』法政大学出版局，1984年所収）101-102頁から引用。

14）　吉田民人『主体性と所有構造の理論』東京大学出版会，1991年，300頁から引用。

15）　片岡信之『現代企業における所有と支配』白桃書房，1992年，14頁から引用。

16）　Pouillon のもっとも包括的な「所有」概念が示すとおり，社会的労働過程を含めた広がりを持ち，それら全体を「所有行為」であると概念化されている。このようにとらえられる「所有行為」は，吉田によって「所有行為」と「管理行為」として分節化され，片岡によってそのいずれも「支配行為」であると解釈されている。

あるから，「所有行為」概念の導入による「生産関係の広がり」だけでなく，「所有行為」として最終的に事象レベルが発現する前に，「社会構造」が作用する状況を把握できなければならない。

こうして，様々な人間主体の選択力・意思決定力という「潜在的な力」を理論化するべく，「意思決定」概念が導入される。

すなわち，「現状についての認知情報，認知された現状についての評価情報，現状において代替可能ないくつかの指令情報（行動しないという指令情報も含めて），各指令情報がもたらす結果についての評価情報，そして何らかの決定ルールないし選択原理を前提にして，一定の指令情報を選択するプロセス」[17]という定義が提起され，「企業的社会構造」を必要条件として，いわゆる戦略的・管理的・業務的といった様々なレベルの人間主体の所有行為だけでなく，「市場的社会構造」を必要条件とする人間主体の所有行為の背後にあるプロセスも取り込まれ，**企業に関わる様々な人間主体の「潜在的な力」が，結果としての「行為の連鎖」というだけでなく，至り付くまでの「社会構造の作用」が人間主体の作用形態の一契機として組み込まれていることを捕捉できる**ようになるのである。

「権力」概念の導入

「市場的社会構造」「企業的社会構造」「所有行為」「意思決定」概念のすべてを「時間的側面」を踏まえつつ考慮するとき，既存パラダイムではどうしても説明できなかった【限界点e)】が解消できる可能性が開ける。

構造的支配—権力パラダイムでは，Weberの「社会的行為において，一人の人間，あるいは多数の人々がその行為に参加している他者の抵抗を押し切ってまでも自分自身の意志を実現できる見込み」[18]という「権力」の一般的定義を，Murphyが洗練化させて，展開している「タイプ化された権力」[19]概念を活用する。

すなわち，

a） 指令的権力
「社会構造」[20]を利用することで，ある特定内容の指令を発する，ある単位が持つ能力

b） 制約的権力
直接的に命令するわけではないが，「社会構造」を利用することで，他社の意思決定における認知上方に介入し，行使される命令情報の選択可能性を制約する，ある単位が持つ能力

c） 収益的権力
「社会構造」を利用することで，自律的な他者の意思決定を通じて，自らの利益を獲得できる，ある単位が持つ能力

が活用される。

定義からもわかるとおり，**「構造的支配」概念を考慮することで，当該企業の当該時空的条件下において，動態的に変移する「戦略的要因」が特定化でき，「権力」がタイプ化される**ことになる。「所有」間・「意思決定」間が「どのように」絡み合っているのかという比重問題—分節化された所有行為を構成する意思決定間の「比重」—が解消されているわけである。

最後に，構造的支配—権力パラダイムにおいてCRがどのように活用されているのかの概念図を掲げると以下のようになる。

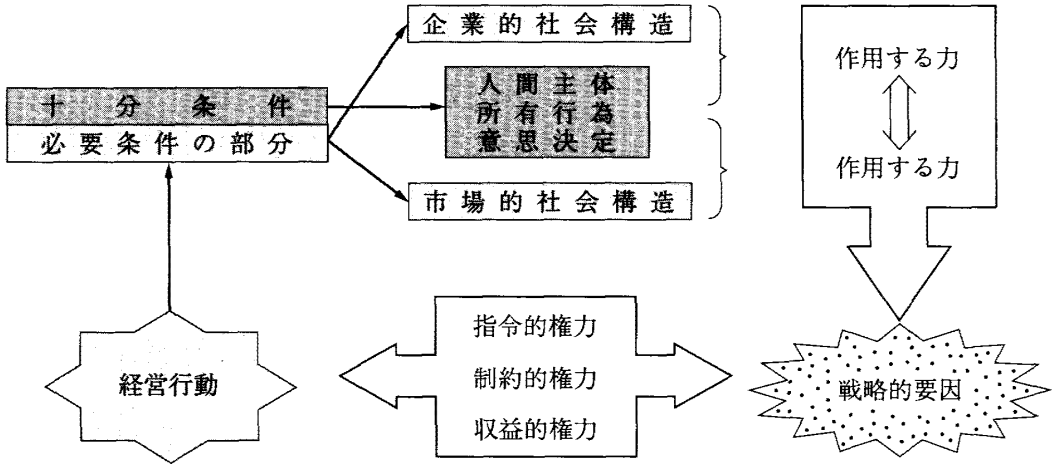
17） 吉田民人『情報と自己組織性の理論』東京大学出版会，1990年，121頁から引用。

18） マックス・ウェーバー（清水幾多郎訳）『社会学の根本概念』岩波文庫，1972年，86頁から引用。

19） Murphyが提起している定義自体は，「命令権力（power to command）：所与の特定の内容を備えた命令が，所与の人々によって遵守される可能性」「制約権力（power to constrain）：他者に行為を直接命令することなしに，自らの利益を追求することによって他者の行為を制約することができる，ある単位が持つ能力」「収益権力（power to profit from）：自らの目標を実現するために他者の自律的な行為から利益を得ることができる，ある単位が持つ能力」というものである。Raymond Murphy, *Social closure:the theory of monopolization and exclusion,* Oxford University Press, 1988, pp.135-136. を参照。

20） 言うまでもないことだが，ここでいう「社会構造」とは構造的支配—権力パラダイムにおけるそれのことで，「市場的社会構造」と「企業的社会構造」の両方を含む。

CRと構造的支配—権力パラダイム



⑤　構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」

以上までの議論を前提に，構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」をまとめておこう。

端的に言えば，**構造的支配—権力パラダイムにおいて，「所有」とは人間主体が自らの「潜在的な力」を発揮する「行為」のことである。他方，「支配」とは「資本蓄積の累積圧力」であり，具体的には，人間主体が「所有行為」を行う上で，必要条件として利用する「企業的社会構造」「市場的社会構造」の因果的作用のこと**なのである。

構造的支配—権力パラダイムはCRの「力の形態変形」過程を方法論的基礎に構想されていた。社会科学の到達点から考えると，5000年世界社会システムの因果的作用（「構造的支配」）は，生産関係（の一部）が商品関係として表出することによって作動するのであった。

すなわち，「全生産諸条件の商品化＝商品関係の全面化」は各経営過程の背後で作動している市場において，基本的には競争関係が支配的な条件になっているということを意味する。商品関係の全面化は競争関係の全面化を生み出し，各市場における活動主体（この場合は，企業）に「資本蓄積の累積圧力」を必要条件にさせることになるのである。

この「累積圧力」は「市場的社会構造（市場における生産関係）」と「企業的社会構造（企業における生産関係）」という形態で作用すると具体化されるわけだが，これら「社会構造」は能動的に作動するわけではなく，「人間主体」を通じて（「主体依存性」），自らの保有する「潜在的な力」を作用させる。

他方，「人間主体」はこれら「市場的社会構造」と「企業的社会構造」を必要条件として利用して，活動・行為し（「所有行為」），自らの保有する「潜在的な力（「意思決定」）」を作動させる。

これら社会構造と人間主体の潜在的な力の合成的諸力が「作用する力」へ形態変形し，他の「作用する力」との重層的な絡み合いを経て（「タイプ化された権力の絡み合い」），さらに「現実化した力」に形態変形する。これがある特定時点における「事象としての経営活動」なのである。

最後に，構造的支配—権力パラダイムの「所有と支配」の表を次ページに掲げておく。

3)　片岡説との類似点

これまで，経営学説における片岡説の到達点と構造的支配—権力パラダイムの概要をある程度詳しく見てきた。以上のことを踏まえて，ここでは片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの類似点を考えていくことにする。

①　社会システム認識における類似性

前々稿で指摘したとおり，片岡説の場合，社

構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」

		構造的支配—権力パラダイムにおける「所有と支配」	
		「構造的支配」論	
権力の基礎		構造的支配	
実在的領域	社会構造	企業的社会構造	市場的社会構造
	人間主体	所有行為・意思決定	
		戦略的要因	
		制約的権力	指令的権力	収益的権力
		権力の重層的絡み合い(権力状況)	
事象的領域		経営行動	

会史を地球レベルの自然史的過程の一つの契機であると理解しているのだった。これはマルクスの方法論を片岡なりに再構成したものである。

他方，構造的支配—権力パラダイムの場合，人類史という歴史的タームを採用しており，社会システムが課す「制約」を理論化している。

片岡説と同様，マルクスの方法は継承されているといえるが，現在ではマルクスが獲得していた歴史的事実，人類学的データ，歴史的社会科学の到達点と現在のそれとでは比べものにならないほど豊富なわけであるから，それに合わせた理論化を試みている。

「資本蓄積の累積圧力」が社会変動を考える場合の必要条件を形成し，その圧力は5000年(500年ではない！）の歴史を持つと考え得ることなどを指摘している点は，片岡説にはない独自性であるといえるだろう。

歴史的データを採用しているという程度の差はあるにせよ，研究対象を「企業」に設定し，そこにおける「所有と支配」という議論をする場合であっても，**企業に対して，一定の制約要因となる抽象水準を理論化しようとしている点**が共通している。すなわち，企業という抽象水準レベルを超える「社会システム」レベルの設定とその影響の理論化である。

② 「所有行為」論の継承

前稿で指摘したとおり，片岡説の場合，個別資本運動が株式会社制度の導入によって，「個別擬制資本運動」と「個別現実資本運動」とに分化し，それに連動して，所有行為が「法律的所有行為」と「管理的所有行為」とに分化すると考えているのだった。

片岡説は，「所有と支配」の議論において，「株式保有＝所有」と考える主流派を批判する意図もあり，主流派の「所有」概念は「所有行為」のごく限定された部分領域を理論化しているに過ぎず，個別資本運動という過程的運動をある限定的なひとつの契機に還元してしまっているというわけである。

他方，構造的支配—権力パラダイムの場合，**片岡説の「所有行為」概念自体は継承**されている。そういう意味で，片岡説と同様，主流派である法パラダイム論者らの「株式保有＝所有」という還元は行っていない。

しかし，片岡説の「法律的所有行為」「管理的所有行為」という区分けは採用されていない。片岡説よりも直接的に「意思決定」概念を採用し，「所有行為」として発現するまでのプロセスを概念化し，所有行為を分節化している。

③ 「企業の生産諸関係」概念の活用

最後に，片岡説の最大の特徴である「企業の生産諸関係」はどのように位置づけられるだろうか。

前々稿と前稿で詳しく見たように，片岡説における「企業の生産諸関係」概念は，片岡説の最も本質的な部分であり，批判的経営学の理論水準を引き上げた最も良質な部分であった。

「生産関係＝活動の交換」と考える片岡説では，企業という抽象レベルに「生産関係」概念が適用できることになる。このことは「組織・管理」現象を生産諸関係の一契機として把握することを可能にさせるだけでなく，個別資本運動が企業に対して基底的に作用していることも把握できるようになるのだった。

他方，構造的支配—権力パラダイムの場合，「所有行為」概念同様，片岡説の「生産関係」概念は継承されている。「構造的支配」概念は「企業的社会構造」と「市場的社会構造」で構成されており，ここでいう「社会構造」は「人

間主体が必要条件として活用せざるを得ない，時間的に先行する諸条件」を指している。「企業的社会構造」は，企業における先行する「組織」「管理」「文化」「習慣」のことであり，「市場的社会構造」は，市場における先行する「企業間関係」「独占的状況」「文化」「習慣」のことである。

そうすると，**片岡説でいう「企業の生産諸関係」概念で意味させている内容は構造的支配—権力パラダイムにおける「企業的社会構造」に相当し，構造的支配—権力パラダイムは片岡生産諸関係説を継承し，発展させている**といえる。

以上までのことを最後に表にまとめておく。

	片岡説	構造的支配—権力パラダイム
社会システム認識の類似性	社会史を自然史的過程として理解	人類学・歴史社会学を用いたレベル分析
「所有」概念の継承	法律的所有行為 管理的所有行為	所有行為の意思決定による分節化
「企業の生産諸関係」概念の活用	企業の生産諸関係	企業的社会構造

4)　片岡説との相違点

前節でも，若干の相違点を指摘したが，それは本質的なものでなく，あくまで「程度の差」でしかない。なぜなら，その差が「説明力の差」にまで発展しないからである。

本節では，片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの本質的な差異について指摘することにする。

①　CRの「社会構造」概念活用の意義

まず，方法論的立場が明らかに違う。どちらの方法論が先験的に正しいとか真実であるとかいう問題では当然ない。

片岡説の場合，「企業の生産諸関係」概念を通じて獲得された個別資本運動を企業の「本質的な規定性」として把握し，「客観的法則性」であるとする。この指摘自体は間違いではないが，「客観的法則性」とその制約を受ける「人間主体」との存在論的位置関係は明確に語られているわけではない。

この問題点は説明力に一定の限界を生み出すことになる。**個別資本運動の「制約」がどの程度，どういう意味で「人間主体」に影響するのかが曖昧になってしまう**のである。さらに，この曖昧さが，「所有と支配」論における説明力にも影響する。

すなわち，「所有と支配」における説明が，「客観的法則性」に相当するのが「物象的強制（個別資本運動）による非属人的支配」であり，「人間主体」に相当するのが「法律的所有行為」「管理的所有行為」となる。

前者に「支配」という表現を使用していることから，前者の制約下に二つの所有行為があると推察できるが[21]，方法論上の曖昧さが両者の関係を曖昧にさせてしまう。**「物象による支配」というのがどの程度，どういう意味で，人間主体の「所有行為」を制約しているのかを明確にできない**のである。

他方，構造的支配—権力パラダイムの場合，方法論として批判的実在論を採用している。批判的実在論は事象的領域よりも「深い層」である実在的領域を設定し，その因果的作用はINUS条件を満たしながら，事象的領域に作用すると考える。

実在的領域の設定は，方法論の問題に関して，社会構造と人間主体の相互作用をどちらに還元することなく説明してくれる。また，「所有と支配」論という具体的研究対象に関して，個別資本運動と人間主体との相互作用をどちらに還元することなく理論化させてくれる。

②　「市場的社会構造」の重要性

次に，理論における「市場的社会構造」の位置づけに関して差異が存在する。

片岡説の場合，当時の批判的経営学の方法論争との関係から，「企業の生産諸関係」概念を

21)　例えば，『所有と支配』115-116頁で，巨大株式会社における専門経営者が利潤追求せざるえない理由として，資本市場からの圧力・抵抗・制約以外に，競争関係によって生み出される資本蓄積圧力を指摘し，後者をより根源的であるとしている。この辺の記述は，片岡が資本蓄積・資本運動をどのように理解しているのかを象徴しているといえるだろう。

強調している。これは，当時の方法論争における限界点を突破するだけでなく，経営学説として新たな地平を切り開くものであったが，諸刃の剣であった。すなわち，**「企業の生産諸関係」を強調するあまり，「市場からの圧力」「競争圧力」を捨象してしまう**ことにつながっているのである。

他方，構造的支配—権力パラダイムの場合，「市場圧力」「競争圧力」—いわば「市場における生産関係」—を「市場的社会構造」として理論化し，企業的社会構造とともに，「構造的支配」を構成している。人間主体の「所有行為」に作用するのは「市場的社会構造」「企業的社会構造」の両方であり，**「構造的支配」を考慮することで，動態的に変移する「戦略的所有行為」を特定することが可能となる**のである。

以上のことから，構造的支配—権力パラダイムでは，「生産関係＝活動の交換」を片岡説のように企業の領域に限定せず，市場の領域でも貫徹させ，なおかつ両者の質的差異もふまえた理論化がなされているといえる。

③ 「タイプ化された権力」概念の導入

最後に，「所有と支配」という個別領域における説明力という点で，片岡説と構造的支配—権力パラダイムとで最も差異がある点を指摘しておく。それは「権力」概念である。

①で指摘したとおり，片岡説では「物象的強制（個別資本運動）による非属人的支配」の制約下で，「人間主体」に相当する「法律的所有行為」「管理的所有行為」が絡み合っているという説明になる。この説明において，多くの「所有行為」が絡み合っているという状況を説明できても，**どういう「比重関係」で絡み合っているのかということは静態的にしか説明できない**のである。すなわち，「権力」概念は理論化できないのである。

他方，構造的支配—権力パラダイムでは，企業的社会構造だけでなく，市場的社会構造も理論化され，それらを合わせた構造的支配を考慮することで，ある特定時点における，ある特定企業の戦略的要因を発見し，それを認知し，解決策を出す人間主体が「指令的権力」を獲得することになると考える。戦略的要因の特定化は，それを成り立たせている存在諸条件を特定化させ，その諸条件を握る人間主体が「制約的権力」「収益的権力」を行使することになるのである。

以上のことから，片岡説では扱えなかった「権力」概念を理論化し，また三つにタイプ化されていることで，構造的支配を通じた，動態的に変移する多くの人間主体の権力の絡みを具体的に説明できるようになっているといえる。

最後に，片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの相違点を表にまとめておく。

	片岡説	構造的支配—権力パラダイム
存在の三層構造論	客観的法則性と人間主体との存在論的位置関係が不明瞭	実在的領域における社会構造の因果的作用
市場的社会構造の位置付け	「企業の生産諸関係」を強調するあまり【論点e)】を捕捉できない	「構造的支配」概念によって戦略的地位の特定化【論点e)】を捕捉可能
「権力」概念の活用	権力概念は使用されず	「タイプ化された権力」概念の導入

4. 構造的支配
—権力パラダイムの学説的位置づけ

ある特定の方法論で，ある具体的問題に接近した場合，どうしても「説明できない領域」が出てくる。その「説明できない領域」が— Critical でなければ問題ないが— Critical である場合，当該の方法論の見直しが要求される。「所有と支配」論の問題状況はまさにこの状態である。

既存パラダイムである法パラダイムと組織パラダイムには多くの限界点があったが，若干の修正をすれば，パラダイムを変更せずとも，ある程度の説明力を確保することができた。それが「拡大法パラダイム」と「拡大組織パラダイム」と呼んだものである[22)]。

しかし，「所有と支配」の問題状況には，ど

22) 前稿の「既存パラダイムの有効点と限界点」の箇所にある表を参照して欲しい。

うしても説明できない重大な共通の限界点【論点e)】が存在し，この限界点が出てくる要因は，拡大法パラダイムにしても拡大組織パラダイムにしても，存在論的に二層領域論（ER）を前提に理論化しているために，主意主義的傾向が強くならざるを得ない点にあった[23]。

このような問題状況とこれまでの議論を総合的に考え合わせ，構造的支配—権力パラダイムの学説史上の位置づけを，まず，片岡説との接点を軸に行い，次に，構造的支配—権力パラダイムの到達点を提示したいと思う。

1)　片岡説との接点

既存パラダイムを統一するような理論を構想するためには，方法論上の刷新がなければならない。片岡説はどのようなことを主張し，構造的支配—権力パラダイムとどのような関係にあると評価できるだろうか。片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの方法論における接点に関する議論からはじめよう。

①　方法論における接点

片岡説（特に『批判』『基礎理論』）は批判的経営学の方法論争をふまえることで，批判的経営学説だけでなく，従来の経営学説（ドイツ経営学・アメリカ経営学）の方法論的問題点までも一気に解決しようと構想されたものであり，いわば批判的経営学の最高到達点であった[24]。

まず，片岡の方法論が如実に表れているといえる箇所を引用すると，

> 「人間の意識的・主体的活動を社会法則形成の一契機として位置づけるときのみ，初めて，単なる主意論（主観主義）や単なる運命論（客観主義）を止揚し，主体—客体の弁証法的運動構造をとらえうる」[25]

「二重性論

｛価値側面→必然性→個別資本説
｛使用価値側面→意識性→企業管理学

という平行線論理の図式主義を」[26]を抽象レベルの差，「本質から現象へ両者の統一において上向法的に展開」[27]することで乗り越える。「〈企業の生産諸関係の重層的構造〉モデルの狙いの一つであるなのである」[28]

という記述が挙げられる。

片岡のいう「主観主義」は，「所有と支配」論の問題状況における二つの既存パラダイムの主意主義的傾向に，「客観主義」は既存批判的経営学の構造実体主義的傾向[29]に相当する。片岡説が既存パラダイムのような二層領域論でないことは明らかだろう。「抽象レベルの差」「本質から現象への上向法的展開」は，CRのように三層領域論を提起しているわけではないものの，「資本運動と人間主体」が**存在論的に位相として異なることを示唆**しており，そこで重要なのが「生産関係」概念なのである。

構造的支配—権力パラダイムは片岡説が持つ方法論上の到達点を発展させ，CRを採用し，より一層広範に「生産関係」概念を適用している。

すなわち，**片岡説の方法論上の有効点は構造的支配—権力パラダイムに保存されており，さらに，CRを使って，「抽象レベルの差」が存在論的に位相が異なると明確化している**。このことで「社会構造」は「人間主体」に完全依存的であるのにもかかわらず，物質因として作用しているとして，「構造と主体」のより限定的な関係を提起することとなり，片岡説から方法論上のさらなる発展をみせているのである。

より具体的には，構造的支配—権力パラダイ

23)　詳しくは拙著『企業支配論の統一的パラダイム—「構造的支配」概念の提唱—』文眞堂，2007年第1章Ⅲを参照してほしい。
24)　前々稿の結論である。
25)　『基礎理論』78-79頁から引用。
26)　『所有と支配』177頁から引用。
27)　『所有と支配』176頁から引用。
28)　『所有と支配』177頁から引用。
29)　構造実体主義とは具体的には「個別資本運動がすべてを規定している」という主張のことで，すべての説明が資本運動という「構造」に還元される説明様式を意味している。

ムでは，片岡のいう「本質」「資本運動」を「実在的領域における社会構造」と捉えることで，「市場における生産関係」「企業における生産関係」をそれぞれ「市場的社会構造」「企業的社会構造」として実在させ，それら総体としての「構造的支配」は，人間主体が行為するための必要条件を提供するという意味で，因果的作用（物質因）を及ぼすと考えているわけである。

② 「所有と支配」論における接点

次に，「所有と支配」論という個別領域における，片岡説と構造的支配—権力パラダイムとの接点について考えてみよう。

方法論的到達点を「所有と支配」論という個別領域で展開したのが片岡の著作『現代企業における所有と支配』であった。**片岡説と既存パラダイムとの決定的な差は，個別資本運動を「社会法則」として捉え，それに制約される状態で，「法律的所有行為」と「管理的所有行為」が絡み合うと考えている点**にある。いわば，二つの所有行為は個別資本運動の分化形態として把握されるのであった。

「法律的所有行為」は法パラダイムの論点であるし，「管理的所有行為」は組織パラダイムの論点であるが，既存パラダイムのように論点が個別にバラバラに展開されるのではなく，片岡説は「個別資本運動」という視角で統一しようというわけである。

より具体的に述べれば，既存パラダイムの場合，共通する限界点である「比重問題」を扱えないのはERという存在論的前提が災いして，「社会構造」的要因が排除され，すべては人間主体の行動レベルに還元される点にあった。これでは当該企業における「どの行為が」「なぜ」「当該の時期」に戦略的要因になるのかに関して，説明のやりようがないわけである。

他方，片岡説の場合，社会システムの構造的規定性としての「個別資本運動」が，人間主体の「所有行為」に対して物象的に強制される，と主張する。片岡にとって，**物象化論・疎外論—そして「企業の生産諸関係」概念—こそが，個別資本運動と人間主体とのミッシングリンク**なのである[30]。

片岡説にしたがって「活動の交換＝生産関係」と捉えれば，企業における「活動の交換」も生産関係として把握できるようになる。これは個別資本運動と企業における組織・管理現象を「活動の交換＝生産関係」を通じて結びつけ，「管理的所有行為」として理論化させ，金融市場からの資金調達に伴う「活動の交換」は「法律的所有行為」として理論化させるのである。

「所有と支配」論の問題状況を考えた場合，説明力という観点からいうと，片岡説は，法パラダイムの有効点は「法律的所有行為」，組織パラダイムの有効点は「管理的所有行為」として，統一的視角から包摂していることがわかるだろう。

あらゆる学説にいえることであるが，問題点がないということはありえない。結論から先に言えば，片岡説の場合，物象化論・疎外論によって，方法論という点で，既存パラダイムを乗り越え，統一する理論的可能性を提起している。しかし，具体的展開という点で，既存パラダイムと同様，「どの所有行為が」「なぜ」「当該の時期」に戦略的要因になるのか，の説明ができていないと指摘できる。

すなわち，片岡説の問題点は，

（【問題点Ⅰ】方法論上の統一的視角の示唆で議論が終わっている点
【問題点Ⅱ】統一的視角が十分な展開を見せていない点）

にある。

まず，個別の研究対象（「所有と支配」論）に関して，どのような解決できない論点（後者の【問題点Ⅱ】の方）が片岡説に存在するのか，を特定する作業から始めよう。

第一に，**「市場における生産関係」が捨象されている点**があげられる。これは片岡生産諸関

30) 『所有と支配』13頁を参照。

係説が提起された当時の方法論争の中心的課題が「個別資本規定」であることを考慮した場合，「企業の生産諸関係」概念を提起し，強調する片岡説としては，ある程度仕方がないとも言える。また，「市場における生産関係」は当時の批判的経営学でも，資本運動として強調されていることは当然であるから，ことさら片岡説でいう必要がなかったとも考えられる。

しかし，「活動の交換＝生産関係」という片岡説独特の立場から言えば，「市場における生産関係」「企業における生産関係」の両方が理論化されるべきであるし，その両者を把握することで，企業における権力関係の動態を感知できる。「企業における生産関係」のみが強調されていることで，**片岡説でも「比重問題」を静態的にしか把握できなくなっている**のである。

第二に—第一の問題と関連しているが—，**「市場における生産関係」が「金融市場」に限定されている点**である。

これは，片岡説において，「市場における生産関係」があくまで「捨象」されているだけで，「認識されていないわけではない」ことを意味しているが，「法律的所有行為」概念が具体的に意味させている内容は「金融市場における所有行為」だけとなってしまっている。

経営過程は資金調達過程・分配過程だけで成り立っているわけではないわけであるから，「購買市場」「労働力市場」「販売市場」も同様に，「市場における生産関係」として理論化される必要がある。しかし，「所有と支配」論の問題状況において，法パラダイムが主流派であるということも影響して，それを批判的に乗り越えるべく，金融市場のみ[31]がクローズアップされる結果となっているのである。

すなわち，片岡説では，主流派法パラダイムに関する批判が主眼であったことと連動して，組織パラダイムに関しては，無批判的では決してないが，どちらかといえば肯定的であり，それは拡大組織パラダイムの説明力と片岡説のそれが同内容であることに象徴されている。

これは**結果的に，説明として，「比重問題」は十分に解決できていない**ことを意味する。「権力」概念を導入していないことからわかるように，片岡説でも，既存パラダイムに共通の捕捉できない【論点e)】はやはり説明できていない。いわば，各「所有行為」の「比重」を静態的にしか理論化できていないのである。

以上のことから，片岡説において「比重問題」が十分に解決できていない理由は，**方法論上の到達点を貫徹させていないことで，「生産関係」概念が限定的に使用されてしまっている点**にあるといえる。

2)　構造的支配—権力パラダイムの到達点

では，最後に，【論点e)】が，構造的支配—権力パラダイムではどのように解消されるのかを簡単に振り返りつつ，その到達点と学説上の位置づけをしたいと思う。

片岡説でも完全には解決できなかった「比重問題」を解消するためには，**当該企業における，「ある特定領域」が，「ある特定の時期」に戦略的要因となることを突き止めれなければならない**。なぜなら，戦略的要因である当該領域を解決する「所有行為」こそが，諸「所有行為」の中で戦略的重要性を持つことになり，その担い手が「指令的権力」を構成するからである。

指令的権力の構成主体の「所有行為」を特定化できれば，「意思決定」概念を通じて，指令的権力の認知情報に介入する「所有行為」とその構成主体とが特定化でき，「制約的権力」が判明する。

さらに，同じく「意思決定」概念を通じて，指令的権力の構成主体の「所有行為」と特定の関係を持つ「所有行為」を特定化でき，当該時期の諸「所有行為」の配置状況から収益を抽出できる「収益的権力」が判明する。

構造的支配—権力パラダイムの場合，「市場

31)　法パラダイムの最大論点が「金融市場状況」であるから，そういう意味で金融市場の生産関係を扱うことは正当ではある。問題なのは金融市場だけを排他的に取り上げることは，他の市場を捨象してしまい，「戦略的要因」を特定化できないことにある。詳しくは後述する。

における生産関係」「企業における生産関係」をそれぞれ「市場的社会構造」「企業的社会構造」と概念規定し，「所有行為」とは存在論的に位相が異なり，「背後」「深い層」「実在的領域」で，必要条件として作用すると考える。

また，ここでいう「市場的社会構造」は金融市場だけでなく，購買市場・労働力市場・販売市場も含まれ，具体的には市場における人間主体が意思決定する上で前提とせざるを得ない，時間的に先行する「独占的状況，企業間関係，制度，慣習」である。

他方，「企業的社会構造」は，企業における人間主体が意思決定する上で前提とせざるを得ない，時間的に先行する「組織，管理，企業文化，習慣」である。

すなわち，構造的支配—権力パラダイムでは，「市場的社会構造」「企業的社会構造」の全体を「構造的支配」として考慮することで，**動態的に変移する当該企業の，当該の時期における「戦略的要因」を特定化し，諸「所有行為」の「比重」を析出させる**のである。「構造的支配」こそが特定「所有行為」に戦略的重要性を付与するのである。

「戦略的要因」「戦略的所有行為」の特定化は，諸「所有行為」間の配置状況を析出させ，どの「所有行為」が各々「指令的権力」「制約的権力」「収益的権力」（タイプ化された権力）であるのかを表出させてくれるわけである。

以上のことから，「所有と支配」論における問題状況の最大の難点である「比重問題」は，構造的支配—権力パラダイムでは解消されており，それを可能にさせたのは，**片岡説の方法論上の到達点を基礎に，CR を通じて，より一層広範に「生産関係」概念の適用を貫徹させたから**であるといえる。すなわち，構造的支配—権力パラダイムは，批判的経営学説の最高到達点である片岡説を発展的に継承していると位置づけられるだろう。

おわりに

個別資本説の学説史を考えた時，評価は別にして，経営学の研究対象規定問題，方法論の問題，組織・管理・意識性の位置付けの問題という論点を中心に論争が巻き起こっていたことは誰しも認めることだろう。

具体的には上部構造説，意識性問題，使用価値規定と価値増殖過程の分割規定問題，管理の二重性問題等々である。

前々稿・前稿・本稿の一連の連作からわかるように，これらの諸問題を，方法論までもふまえて，一括して解決するべく提起されたのが片岡「生産諸関係」説なのであり，片岡の問題意識なのであった。そして，それは理論的には成功したと評価できる。個別資本学説の方法論もふまえた理論的到達点としては片岡説が一つのピークであるし，そういう意味で個別資本説は片岡説を継承・発展させていくべきだったし，残された課題はその具体的展開なのであった。

しかし，その理論的到達点の発展的継承と具体的展開はなされたとは言えなかった。片岡の著作『現代企業における所有と支配』は生産諸関係説の具体的展開であるが，本論で具体的に触れたように，十分といえるものではなかった。

構造的支配—権力パラダイムは片岡説の理論的到達点を基本的に認め，それを継承・発展させている。

さらにまた，方法論上の片岡説の問題点である，「市場の生産諸関係」が適切に，「企業の生産諸関係」とともに理論化されている。

そういう意味で，構造的支配—権力パラダイムは片岡説を基礎に，発展的に構築されたパラダイムなのであり，個別資本説の学説史の流れの良質な部分を継承・発展させていると言えるのではないだろうか。

（受理　2007年12月 6 日）